



Weekly 第28号

個室ユニット推進協ニュース

【発行】一般社団法人全国個室ユニット型施設推進協議会

〒226-0015 神奈川県横浜市緑区三保町171-1 TEL: 045-921-0462 / FAX: 045-921-0472

直近1週間の介護関連ニュース(ダイジェスト版)をお届けします。今回は2017(平成29)年10月7日(土)～10月15日(日)までのニュースです。追補があります。詳細は厚生労働省のHPなどで確認してください。

■社福法人の業況は2期連続上昇 特養の人材難続く(10月4日追補)

福祉医療機構(WAM)の「社会福祉法人経営動向調査」(29年9月実施)によると、社会福祉法人の業状は前回(29年6月)に続いて2期連続で上昇、サービス活動増減差額も上昇した。特養ではサービス活動増減差額が上昇、黒字割合と従業員数はともに低下。従来型とユニット型はともに介護職員の確保・定着が課題に。

■混合介護ルールで有識者会議設置へ(10月10日)

政府の規制改革推進会議のワーキンググループ会議が開かれ、厚労省は混合介護のルールを明確化するための有識者会議を近く立ち上げることを明らかにした。改革会議サイドから「介護保険と保険外のサービスの区分けやルールが曖昧だ」と批判を受けての対応。

■役員賠償保険団体加入を承認 推進協理事会(10月11日)

推進協は29年度第2回理事会で役員賠償責任保険団体加入の実施や賛助会員制の新設、事業中間報告などの議案を承認した。

■全国研修大会 in 岐阜2017開催(10月11日)

「～つなぐ～」をテーマに推進協の「全国研修大会 in 岐阜2017」が岐阜市で始まり、約600人が参加した。入会10年表彰(119施設)や4つの分科会などが行われた。

■全国研修大会 in 岐阜2017閉会(10月12日)

大会2日目は岐阜県内の介護関係者らによるシンポジウムや女優の小山明子さんの記念講演が行われた。「インセンティブの働く介護報酬の制度化と、人材の確保、教育と併せて働き方の多様性の構築を組織的に行う」などとする大会宣言を採択して閉会した。次回30年度は「in 沖縄2018」。

■「ロボットの介護利用重点分野」を改定(10月12日)

経産省と厚労省は「ロボット技術の介護利用における重点分野」を改定し、AIやIoTの活用を視野に入れた介護業務支援(情報の収集や蓄積を基にした支援)や排せつ予測、外出・転倒防止・歩行補助などへのロボット技術の活用を重点分野に追加した。

■「科学的介護」エビデンスの検討始まる(10月12日)

厚労省の「科学的裏付けに基づく介護に係る検討会」の初会合が開かれ、科学的に裏付けられた(エビデンスの基づいた)介護サービスの構築を目指す方針を確認した。29年度内にデータベースの蓄積方法を検討し、30年度以降、活用方法などを協議する。